

## 先週のポイント

特別勘定運用部

2023年2月13日

前週に発表された雇用統計やISM非製造業景況指数が市場予想を上回ったことや、FRB高官が相次いで金融政策引き締めスタンスを当面継続するとの方針を示したことを受け、2023年後半の利下げ織り込みが剥落したことなどから米国株式は下落し、米国金利は上昇。為替市場では日米金利差の拡大等を背景に円安ドル高が進行した。

	2022年3月末	1月31日	2月3日	2月10日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 1月31日比	(前週末～) 2月3日比
日経平均株価(円)	27,821	27,327	27,509	27,670	-0.5%	1.3%	0.6%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,975	1,970	1,986	2.1%	0.6%	0.8%
NYダウ(ドル)	34,678	34,086	33,926	33,869	-2.3%	-0.6%	-0.2%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,076	4,136	4,090	-9.7%	0.3%	-1.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,584	12,006	11,718	-17.6%	1.2%	-2.4%
ユーロストック(ポイント)	434	447	458	451	3.8%	0.8%	-1.6%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,255	3,263	3,260	0.3%	0.2%	-0.1%
円/ドル(円)	121.70	130.09	131.19	131.36	7.9%	1.0%	0.1%
円/ユーロ(円)	134.67	141.32	141.62	140.39	4.2%	-0.7%	-0.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0863	1.0795	1.0687	-3.4%	-1.6%	-1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	78.87	73.39	79.72	-20.5%	1.1%	8.6%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.50	0.50	0.50	0.28	0.01	0.01
米国10年国債(%)	2.34	3.51	3.52	3.73	1.39	0.23	0.21
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.29	2.19	2.36	1.82	0.08	0.17
イタリア10年国債(%)	2.04	4.16	4.03	4.21	2.17	0.05	0.18
スペイン10年国債(%)	1.44	3.28	3.12	3.31	1.88	0.03	0.20
フランス10年国債(%)	0.98	2.75	2.64	2.83	1.85	0.08	0.19

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

週初は次期日銀総裁人事に関する報道を受けて円安ドル高が進行し、輸出関連株等を中心に国内株式は上昇した。その後国内株式は上げ幅を縮小する局面もあったが、発表された決算が良好な結果となった銘柄を中心に上昇し、日経平均株価は週間で161円上昇となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 卸売業	3.8%
	2 その他金融業	3.4%
	3 ガラス・土石製品	3.1%
	4 銀行業	3.0%
	5 海運業	2.8%
(下位)	1 その他製品	-1.5%
	2 空運業	-1.2%
	3 情報・通信業	-0.7%
	4 金属製品	-0.4%
	5 サービス業	-0.3%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 下落

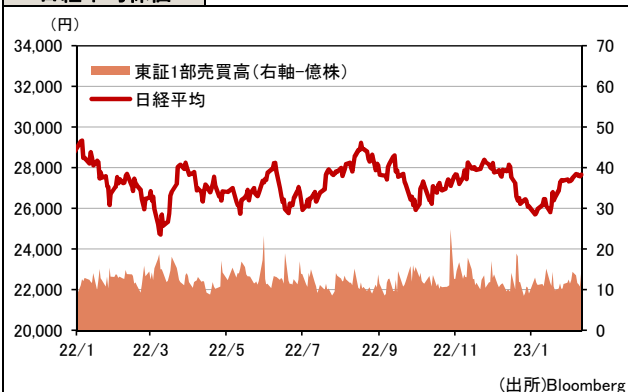
(米国)前週末の雇用統計の結果が労働市場の堅調さを示したことなどを背景に、FRBの金融政策引き締めの長期化観測が高まったことから下落。(中国)米国金利の上昇や、米国が中国の気球を撃墜したことなどを巡り米中対立激化懸念が高まったことから下落。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	5.0%
	2 ヘルスケア	-0.2%
	3 公益事業	-0.4%
	4 金融	-0.4%
	5 生活必需品	-0.5%
(下位)	1 コミュニケーションサービス	-6.6%
	2 一般消費財・サービス	-2.2%
	3 不動産	-2.0%
	4 素材	-1.7%
	5 情報技術	-1.1%

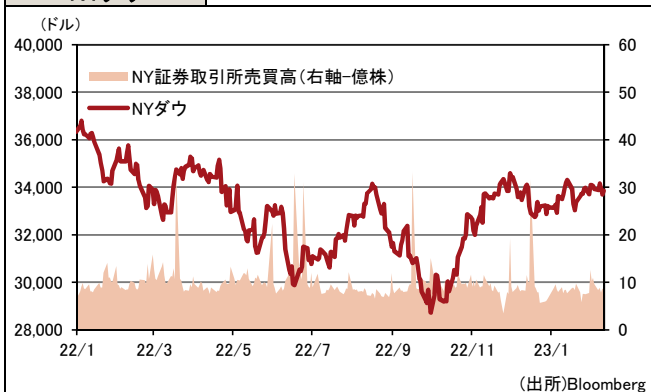
(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



(出所)Bloomberg

## NYダウ



(出所)Bloomberg

## ユーロストック



(出所)Bloomberg

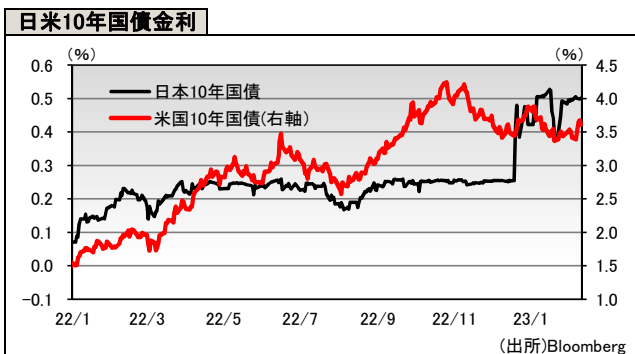
## 上海総合



(出所)Bloomberg

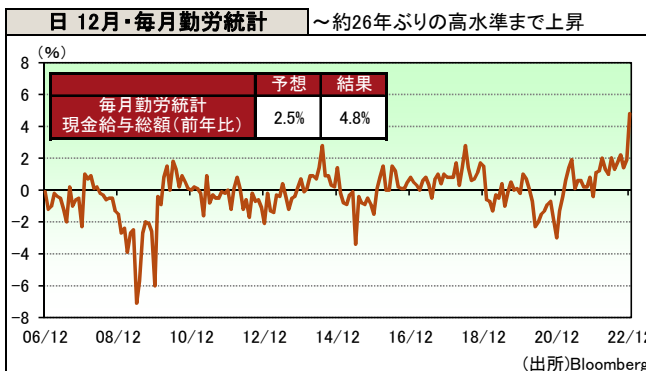
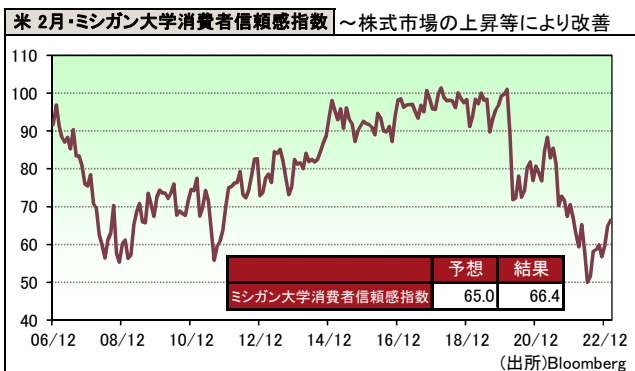
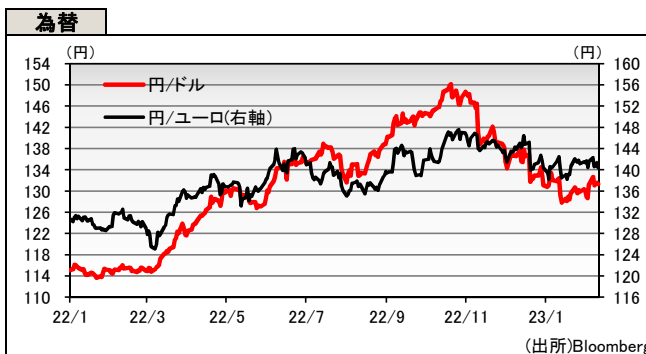
# 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

<b>国内金利</b>	<b>ほぼ横ばい</b>
日銀の金融政策修正観測が依然としてくすぶっていることや、日銀の総裁人事を巡る不透明感等から、10年債利回りは0.5%に近接する動きが継続。7日の30年国債入札がやや弱めの結果となったことや、米国金利の上昇等も相場の重しとなった。	
<b>米国金利</b>	<b>金利上昇</b>
複数のFRB高官が利上げ継続の必要性を主張したことで、10年債利回りは上昇。週末に発表されたミンガン大学消費者信頼感指数が市場予想を上回り、インフレ期待が根強いことが示されたことなどから、10年債利回りは3.73%台まで上昇幅を拡大した。	
<b>為替</b>	<b>円安ドル高</b>
週初は前週発表された雇用統計や日銀総裁人事を巡り日米金利差拡大が意識されドル円は132円90銭まで上昇。週末には日銀次期総裁に植田氏起用の方針が伝わると円高が進行する局面もあったが、米国金利の上昇を受けて円安ドル高が進行した。	



日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
2/8	日	12月 貿易収支(十億円)	-1115.7	-1225.6	×
2/8	日	1月 景気ウォッチャー調査(現状)	48.2	48.5	○
2/8	日	1月 景気ウォッチャー調査(先行き)	47.6	49.3	○
2/9	米	新規失業保険申請件数(千人)	190	196	×
2/10	米	2月 ミンガン大学消費者信頼感指数	65.0	66.4	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



FRB高官発言

～FRB高官は2月FOMCで示した見解を概ね踏襲

➢ パウエルFRB議長は7日、市場予想を上回る良好な結果となった1月の雇用統計を受けて、「労働市場は並外れて強い」と評価し、「今後も強い雇用指標等が続けば、現在の見通しよりも高い水準まで利上げを実施する必要があるかもしれない」との認識を示した。またインフレに関しては、2月FOMC後の記者会見で示した見解を維持し、「デズインフレーションプロセスが始まった」としつつも、家賃以外のサービス価格の鈍化は労働需給に依存するとした。

➢ またニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁も8日、1月の雇用統計を受けて「労働市場は非常に強い」との認識を示した。今後の金融政策については、金融政策の引き締め効果が経済に反映されるまでには時間を要するため、2023年末の政策金利水準は2022年12月のFOMCで示した5～5.25%という水準が依然として妥当との見解を示した。

➢ 1月の良好な雇用統計の結果を受けて、FRB高官からは従来通り2023年中には利下げを実施しない意向が示され、市場でもインフレ鎮静化に対する懸念等を背景に年内の利下げ織り込み幅は縮小している。労働市場が引き続き堅調に推移し、賃金上昇率の高止まりが懸念される場合等には、市場の利下げ織り込みのさらなる剥落や、FRBの利上げ到達点の上方修正に対する織り込みが進む展開も想定されるため、当面は米国金融政策見通しを巡るボラティリティの高まりに注意が必要であると考えられる。

【ターミナルレート到達後の2023年の利下げ幅織り込み】

(出所)Bloomberg、各種報道

今後の見通し

**米国の金融政策引き締め長期化観測の高まりがリスク性資産の重しとなる可能性**

・先週は、前週に発表された米国の雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことや、FRB高官が引き締めの金融政策を当面維持するスタンスを示したことなどが重しとなり、米国株式等は下落した。

・今週は米国で発表されるCPIや小売売上等の指標に注目が集まる。今週発表される小売売上等の結果には注意が必要であるが、米国景気は足元では概ね底堅く推移していると考えられ、景気後退に陥るとの見方は後退している。一方、インフレに関しては、財価格の下落等を受けてインフレのピークアウトが明確になりつつあるものの、足元では米国の中古車価格は再び上昇に転じていることなどから、CPIが市場予想を上回る結果となる可能性も想定される。CPIが市場予想を上回る結果となれば、雇用統計をきっかけに足元で織り込まれつつある金融政策引き締めの長期化観測が一層高まり、株式等のリスク性資産が再び下落トレンドに転じる可能性も想定されるため注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/14	日	10-12月期 GDP(前期比年率)	2.0%
	米	1月 消費者物価指数(前月比)	0.5%
	日	次期日銀正副総裁人事案の国会提示	-
2/15	米	1月 小売売上高(前月比)	1.9%
	米	1月 鉱工業生産(前月比)	0.5%
2/16	日	12月 機械受注(船電除民需、前月比)	2.8%
	米	1月 住宅着工件数(千戸)	1353

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先:特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)